



# 損益計算書

(平成27年4月 1日

~平成28年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
給与・賞与及び手当	1,507,168,485		
法定福利費・福利厚生費	232,146,312		
退職手当	187,256,421		
雑給	163,175,772		
外部委託費	701,847,606		
研究材料費	177,122,524		
支払リース料	4,030,400		
賃借料	17,748,109		
減価償却費	477,598,453		
保守・修繕費	308,593,667		
水道光熱費	50,336,849		
旅費交通費	76,390,331		
備品・消耗品費	76,686,654		
諸謝金	5,564,209		
支払手数料	29,996,117		
ソフトウェア費	116,395,509		
租税公課	47,159,646		
その他経費	78,687,480		
	4,257,904,544		
一般管理費			
役員報酬	61,053,579		
給与・賞与及び手当	293,615,897		
法定福利費・福利厚生費	52,702,146		
退職手当	45,814,425		
役員退職慰労金	3,742,800		
雑給	15,520,507		
外部委託費	7,571,868		
支払リース料	72,000		
賃借料	689,520		
減価償却費	17,130,445		
保守・修繕費	19,395,198		
水道光熱費	5,390,489		
旅費交通費	4,321,465		
備品・消耗品費	9,295,452		
諸謝金	88,881		
支払手数料	900,692		
ソフトウェア費	164,500		
租税公課	5,102,967		
その他経費	14,440,568		
	557,013,399		
財務費用			
為替差損		22,651	
経常費用合計		4,814,940,594	
経常収益			
運営費交付金収益		2,813,734,555	
事業収益		23,973,957	
受託収入			
政府受託研究収入	525,452,802		
その他受託収入	1,082,566,690	1,608,019,492	
施設費収益		24,377,205	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	112,632,924		
資産見返寄附金戻入	41,525,282		
棚卸資産見返運営費交付金戻入	548,331	154,706,537	
寄附金収益		11,593,070	
雑益		154,295,193	
保険金収入		105,592,996	
経常収益合計		4,896,293,005	
経常利益		81,352,411	
臨時損失			
固定資産除却損		32,813,510	
臨時損失合計		32,813,510	
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額		36,284,165	
資産見返運営費交付金戻入		3,818,326	
資産見返物品受贈額戻入		3	
資産見返寄附金戻入		52,120	
臨時利益合計		40,154,614	
当期純利益		88,693,515	
前中期目標期間繰越積立金取崩額		1,220,710	
当期総利益		89,914,225	

# キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,108,092,638
	人件費支出	△ 2,440,152,528
	その他の業務支出	△ 860,347,172
	運営費交付金収入	2,728,660,000
	受託収入	1,569,927,528
	保険金収入	30,849,602
	雑収入	150,659,182
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>71,503,974</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,170,095,599
	施設費による収入	627,734,741
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 542,360,858</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 4,529,040
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 4,529,040</u>
IV	資金減少額	△ 475,385,924
V	資金期首残高	771,908,330
VI	資金期末残高	<u><u>296,522,406</u></u>

注記1：資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高	296,522,406円
現金及び預金残高	296,522,406円

注記2：重要な非資金取引

・現物寄附による資産の取得	33,003,051円
・現物寄附による少額資産等の取得	11,593,070円

## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益		89,914,225
	当期総利益	89,914,225	
II	積立金振替額		741,993
	前中期目標期間繰越積立金	741,993	
II	利益処分類		
	積立金	90,656,218	90,656,218

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	研究業務費	4,257,904,544	
	一般管理費	557,013,399	
	財務費用	22,651	
	臨時損失	32,813,510	4,847,754,104
	(2) (控除) 自己収入等		
	事業収益	△ 23,973,957	
	受託収益	△ 1,608,019,492	
	資産見返寄附金戻入	△ 41,577,402	
	寄附金収益	△ 11,593,070	
	雑益	△ 119,651,092	
	保険金収入	△ 105,592,996	△ 1,910,408,009
	業務費用合計		2,937,346,095
II	損益外減価償却相当額		260,639,236
III	損益外除売却差額相当額		123,379
IV	引当外賞与見積額		△ 7,573,676
V	引当外退職給付増加見積額		9,525,645
VI	機会費用		
	国有財産無償使用の機会費用	43,920,928	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	43,920,928
VII	行政サービス実施コスト		3,243,981,607

注記：引当外退職給付増加見積額のうち国からの出向職員に係る金額は、15,788,638円であります。

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 8 1（注解 6 0、注解 6 1）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第 8 1（注解 6 0）を適用しております。

## **重要な会計方針**

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

業務の実施と運営費交付金との対応関係が不明確であり、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるため費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しております。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2 年～ 5 0 年
構築物	2 年～ 5 5 年
機械装置	2 年～ 1 7 年
船舶及び航空機	7 年
車両運搬具	3 年～ 5 年
工具器具備品	2 年～ 1 5 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 8 7）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しております。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

著作権	5 0 年
ソフトウェア	5 年

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金については、個別法による低価法を採用しております。

貯蔵品については、総平均法による低価法を採用しております。

### 4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与については財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 1 7 に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上していません。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づいて計上しており、国からの出向職員に係る額を含んでおります。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しておりません。

(2) 政府出資等の機会費用の計算方法

平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「『マイナス金利付き量的・質的金融緩和』の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算してしております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。但し、財源が資本の部を構成する固定資産に係る控除対象外消費税等は、資産の取得原価に算入してしております。

## 金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	296,522,406	296,522,406	0
(2) 未収金	853,473,152	853,473,152	0
(3) 未払金	(1,063,737,411)	(1,063,737,411)	0

(注1) 負債に計上されているものは、( )で示してしております。

(注2) (1)現金及び預金、(2)未収金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 減損会計に係る注記

減損を認識した固定資産

### 1. 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

種類	用途	場所	帳簿価額	回収可能サービス価額
土地	大阪支所敷地、樹木	大阪府交野市	718,205,708円	801,977,389円
建物	大阪支所庁舎、実験室、諸作業装置ほか	大阪府交野市	6,629,861円	38,451,823円
構築物	大阪支所雑工作物、門、囲障ほか	大阪府交野市	195,684円	225,139円

### 2. 減損の認識に至った経緯

大阪支所の土地、建物及び構築物については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を受け、平成26年3月27日の理事会において、平成26年4月1日付けで大阪支所を大阪出張所とし、使用しなくなることを決定したため、平成26年度において減損の認識を行いました。平成27年度において、引き続き当該土地、建物及び構築物を保有していることから、改めて減損の認識を行っておりません。

### 3. 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	減損額	内訳	
		損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土地	0円	0円	0円
建物	0円	0円	0円
構築物	0円	0円	0円

### 4. 算定方法等の概要

回収可能サービス価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は土地については相続税路線価に基づき、建物及び構築物については固定資産評価基準に基づき、算定しております。

## **重要な後発事象**

当法人は、「国立研究開発法人海上技術安全研究所法（平成二七年六月二六日法律第四八号）」（以下、「法律」という。）附則第 2 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、法律の施行の時（平成 28 年 4 月 1 日）に、国が承継する資産を除き、国立研究開発法人港湾空港技術研究所及び国立研究開発法人電子航法研究所の一切の権利及び義務を承継し、名称を「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所」に改めました。

なお、法律附則第 3 条第 1 項の規定により、当法人が承継する国立研究開発法人港湾空港技術研究所及び国立研究開発法人電子航法研究所の資産の価額から負債の金額を差し引いた額を、政府から当法人に出資されたものとしませんが、承継する資産の価額が今後開催される資産評価委員会で決定されるため、出資額は未定です。

## **重要な債務負担行為**

当該会計年度に契約締結を完了させましたが、実際の支出が翌期以降になる債務負担行為のうち、重要なものは以下のとおりです。

ネットワークサーバシステムの賃貸借及び保守	13,269,690 円
-----------------------	--------------

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建築物	330,261,054	47,857,488	11,037,678	367,080,864	192,421,868	24,213,555	0	0	174,658,996
	構築物	258,036,230	3,219,482	0	261,255,712	210,281,829	16,768,585	0	0	50,973,883
	機械装置	1,102,200,072	67,462,719	32,504,631	1,137,158,160	974,480,684	75,725,734	0	0	162,677,476
	船舶及び航空機	64,332,559	18,630,527	47,913,610	35,049,476	6,654,200	17,711,328	0	0	28,395,276
	車両運搬具	20,251,264	1,540,000	0	21,791,264	17,426,931	1,313,294	0	0	4,364,333
	工具器具備品	1,462,193,744	353,197,317	153,225,619	1,662,165,442	1,034,333,975	356,270,817	0	0	627,831,467
	計	3,237,274,923	491,907,533	244,681,538	3,484,500,918	2,435,599,487	492,003,313	0	0	1,048,901,431
有形固定資産 (償却費損益外)	建築物	3,859,963,101	554,247,674	1,464,276	4,412,746,499	2,997,287,885	125,026,335	0	0	1,415,458,614
	構築物	7,324,336,417	30,240,148	0	7,354,576,565	5,660,829,449	117,335,406	0	0	1,693,747,116
	機械装置	360,646,564	42,876,000	0	403,522,564	348,290,375	8,980,924	0	0	55,232,189
	工具器具備品	106,425,588	0	0	106,425,588	88,025,159	9,296,571	0	0	18,400,429
	計	11,651,371,670	627,363,822	1,464,276	12,277,271,216	9,094,432,868	260,639,236	0	0	3,182,838,348
非償却資産	土地	29,629,138,135	0	108,224	29,629,029,911	0	0	0	0	29,629,029,911
	建設仮勘定	177,000,000	421,746,960	598,746,960	0	0	0	0	0	0
	計	29,806,138,135	421,746,960	598,855,184	29,629,029,911	0	0	0	0	29,629,029,911
有形固定資産合計	建築物	4,190,224,155	602,105,162	12,501,954	4,779,827,363	3,189,709,753	149,239,890	0	0	1,590,117,610
	構築物	7,582,372,647	33,459,630	0	7,615,832,277	5,871,111,278	134,103,991	0	0	1,744,720,999
	機械装置	1,462,846,636	110,338,719	32,504,631	1,540,680,724	1,322,771,059	84,706,658	0	0	217,909,665
	船舶及び航空機	64,332,559	18,630,527	47,913,610	35,049,476	6,654,200	17,711,328	0	0	28,395,276
	車両運搬具	20,251,264	1,540,000	0	21,791,264	17,426,931	1,313,294	0	0	4,364,333
	工具器具備品	1,568,619,332	353,197,317	153,225,619	1,768,591,030	1,122,359,134	365,567,388	0	0	646,231,896
	土地	29,629,138,135	0	108,224	29,629,029,911	0	0	0	0	29,629,029,911
	建設仮勘定	177,000,000	421,746,960	598,746,960	0	0	0	0	0	0
	計	44,694,784,728	1,541,018,315	845,000,998	45,390,802,045	11,530,032,355	752,642,549	0	0	33,860,769,690
無形固定資産	著作権	762,702	0	0	762,702	99,649	12,660	0	0	663,053
	ソフトウェア	0	7,128,800	0	7,128,800	118,813	118,813			7,009,987
	電話加入権	299,000	0	0	299,000	0	0	264,500	0	34,500
	計	1,061,702	7,128,800	0	8,190,502	218,462	131,473	264,500	0	7,707,540

注1: 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 実海域再現水槽建屋等  
 工具器具備品 DPシミュレータ

432,436,192 円  
 67,340,000 円

## (2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当 期 購 入 ・ 製 造 ・ 振 替	そ の 他	払 出 ・ 振 替	そ の 他		
未成受託研究支出金	60,650,292	88,203,507	0	51,199,819	0	97,653,980	
貯蔵品	4,077,428	0	0	1,048,331	0	3,029,097	
計	64,727,720	88,203,507	0	52,248,150	0	100,683,077	

(3) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政府出資金	38,352,096,781	0	0	38,352,096,781	
	計	38,352,096,781	0	0	38,352,096,781	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	無償譲与	299,000	0	0	299,000	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	施設整備補助金	3,810,675,853	406,797,536	0	4,217,473,389	当期増加額は、実海域再現水槽及び海洋構造物試験水槽改修工事による計上額
	目的積立金	9,296,700	0	0	9,296,700	
	その他	0	220,566,286	0	220,566,286	当期増加額は、実海域再現水槽工事による計上額
	損益外除売却差額相当額	△ 891,559,529	0	1,572,500	△ 893,132,029	当期減少額は、土地、建物における除却額
	計	2,928,712,024	627,363,822	1,572,500	3,554,503,346	
	損益外減価償却累計額	△ 8,835,242,753	△ 260,639,236	△ 1,449,121	△ 9,094,432,868	当期減少額は、除却資産にかかる減価償却累計額
	損益外減損損失累計額	△ 264,500	0	0	△ 264,500	
	差 引 計	△ 5,906,795,229	366,724,586	123,379	△ 5,540,194,022	

(4) 積立金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間 繰越積立金	1,962,703	0	1,220,710	741,993	注1
通則法44条1項 積立金	246,804,327	354,783,090	0	601,587,417	注2
計	248,767,030	354,783,090	1,220,710	602,329,410	

注1：当期減少額は、前中期目標期間中に自己収入財源で取得した固定資産に係る減価償却費相当額であります。

注2：当期増加額は、平成28年1月26日付で国土交通大臣より通則法44条1項積立金として354,783,090円の承認を受けたものであります。

(5) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	1,220,710	受託収入等を財源とした資産の減価償却費及び除却損
	計	1,220,710	

(6) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	24,901,176	0	24,901,176	0	0	24,901,176	0
平成24年度	52,979,206	0	52,979,206	0	0	52,979,206	0
平成25年度	53,686,845	0	53,686,845	0	0	53,686,845	0
平成26年度	71,898,406	0	47,389,656	24,508,750	0	71,898,406	0
平成27年度	0	2,728,660,000	2,671,061,837	57,598,163	0	2,728,660,000	0
合計	203,465,633	2,728,660,000	2,850,018,720	82,106,913	0	2,932,125,633	0

②運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位：円)

平成23年度交付分

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	24,888,525
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	24,888,525
旧会計基準第81第3項による振替額	12,651	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：24,888,525 イ) 自己収入に係る収益計上はありません ウ) 固定資産の計上はありません ③運営費交付金の振替額の根拠 当該業務の支出額を限度として収益化
合計	24,901,176	中期目標期間の最終年度であることから、旧会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。

(単位：円)

## 平成24年度交付分

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－(業務達成基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	52,979,206	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：52,979,206 イ) 自己収入に係る収益計上はありません ウ) 固定資産の計上はありません ③運営費交付金の振替額の根拠 当該業務の支出額を限度として収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	52,979,206	
旧会計基準第81第3項による振替額		0	
合計		52,979,206	

(単位：円)

## 平成25年度交付分

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－(業務達成基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	53,126,146	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：53,126,146 イ) 自己収入に係る収益計上はありません ウ) 固定資産の計上はありません ③運営費交付金の振替額の根拠 当該業務の支出額を限度として収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	53,126,146	
旧会計基準第81第3項による振替額		560,699	中期目標期間の最終年度であることから、旧会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		53,686,845	

(単位：円)

## 平成26年度交付分

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－(業務達成基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	30,249,464	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：30,249,464 イ) 自己収入に係る収益計上はありません ウ) 固定資産の取得額：建物23,347,507、構築物1,161,243 ③運営費交付金の振替額の根拠 当該業務の支出額を限度として収益化
	資産見返運営費交付金	24,508,750	
	資本剰余金	0	
	計	54,758,214	
旧会計基準第81第3項による振替額	17,140,192	中期目標期間の最終年度であることから、旧会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
合計	71,898,406		

(単位：円)

## 平成27年度交付分

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	－(業務達成基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,652,491,214	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額4,814,917,943(財務費用は除く) (業務経費4,257,904,544、一般管理費557,013,399) イ) 自己収入に係る収益計上額1,891,881,638円(事業収益23,973,957、 受託収入1,608,019,492、雑益154,295,193、保険金収入105,592,996) ウ) 固定資産の取得額：建物2,575,285、機械装置6,887,860、船舶及び 航空機10,240,717、車両運搬具620,000、工具器具備品30,145,501、ソフト ウェア7,128,800 ③運営費交付金の振替額の根拠 総費用(A)に対し、財源を特定できる(B)、減価償却費等(C)、過年度交付 金執行額(D)を減じ、リース債務支払額(E)を加えた額を全額収益化。 (総費用(A)4,814,917,943－自己収入等に係る費用(B)1,510,435,199－減 価償却費等(C)495,277,229－過年度交付金執行額(D)161,243,341＋リース 債務支払額(E)4,529,040＝2,652,491,214)
	資産見返運営費交付金	57,598,163	
	資本剰余金	0	
	計	2,710,089,377	
旧会計基準第81第3項による振替額	18,570,623	中期目標期間の最終年度であることから、旧会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
合計	2,728,660,000		

③運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	債務残高として計上されていた、12,651-は旧会計基準第81第3項の規定に基づき全額収益化し、24,888,525-は27年度内に全額収益化いたしました。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
	計	0	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	債務残高として計上されていた、52,979,206-は27年度内に全額収益化いたしました。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
	計	0	
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	債務残高として計上されていた、560,699-は旧会計基準第81第3項の規定に基づき全額収益化し、53,126,146-は27年度内に全額収益化いたしました。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
	計	0	
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	債務残高として計上されていた、17,140,192-は旧会計基準第81第3項の規定に基づき全額収益化し、54,758,214-は27年度内に全額収益化いたしました。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
	計	0	
平成27年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
	計	0	

(7) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
海洋構造物試験水槽の改修工事	125,754,336	0	125,492,496	261,840	
実海域建屋建設工事	237,629,405	0	213,514,040	24,115,365	
計	363,383,741	0	339,006,536	24,377,205	

(8) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円,人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,892)	(1)	(-)	(-)
	58,161	4	3,742	1
職 員	(178,696)	(114)	(-)	(-)
	1,800,784	222	233,070	15
合 計	(181,588)	(115)	(-)	(-)
	1,858,945	226	236,813	16

金額は区分ごとに千円未満を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

海上技術安全研究所役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程、就業規則、非常勤職員の就業等に関する規程等の内規に基づき支給しております。

支給人員数は年間平均支給人員数を記載しております。

中期計画及び決算報告書においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には、法定福利費等は含まれておりません。

非常勤の役員及び職員の支給額及び支給人員は、外数として( )記載しております。

非常勤の職員の支給額のうち、26年度に未成受託研究支出金に計上していたものを当期に費用計上しております。

(内訳)

26年度費用	1,898 千円
27年度費用	176,798 千円
合計	178,696 千円

## (9) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金及び 学術研究助成基金助成金			
基盤研究(A)	(14,100,000) 4,230,000	(6) 6	
基盤研究(B)	(51,935,000) 15,580,500	(19) 19	
基盤研究(C)	(23,640,000) 7,092,000	(22) 22	
若手研究(A)	(4,300,000) 1,290,000	(1) 1	
若手研究(B)	(19,055,337) 5,716,601	(16) 16	
挑戦的萌芽	(2,450,000) 735,000	(3) 3	
合計	(115,480,337) 34,644,101	(67) 67	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )で記載しています。

平成27事業年度 収入支出決算報告書

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
運営費交付金収入	2,728,660,000	2,728,660,000	0	
施設整備費補助金収入	125,773,000	363,383,741	△237,610,741	前年度繰越分を含むため
受託収入	521,302,000	1,736,660,977	△1,215,358,977	受託事業等が予定を上回ったため
その他収入	42,436,000	216,867,397	△174,431,397	施設の貸付料等が予定を上回ったため。保険金収入があったため
計	3,418,171,000	5,045,572,115	△1,627,401,115	
支 出				
人件費	2,203,668,000	2,351,162,248	△147,494,248	職員給与等の支給実績が多かったこと等のため
業務経費	519,953,000	897,200,245	△377,247,245	前年度繰越分を含むため
施設整備費	125,773,000	363,383,741	△237,610,741	前年度繰越分を含むため
受託研究費	482,495,000	1,658,253,213	△1,175,758,213	受託事業等が予定を上回ったため
一般管理費	86,282,000	83,795,901	2,486,099	
計	3,418,171,000	5,353,795,348	△1,935,624,348	